

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月8日
【会社名】	クレディ・スイス・エイ・ジー (Credit Suisse AG)
【代表者の役職氏名】	ディレクター レト・ヒューズリ (Reto Hösli, Director) ディレクター スザンヌ・ラインハルト (Susanne Reinhard, Director)
【本店の所在の場所】	スイス チューリッヒ CH-8001 パラデプラッツ8番地 (Paradeplatz 8, CH-8001 Zurich Switzerland)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 岡 知 敬
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡 知 敬 弁護士 大部 実 奈 弁護士 古橋 咲 希 弁護士 大西 孝 明
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、「クレディ・スイス・エイ・ジー」及び「当行」とは、UBSグループAGのスイスにおける直接の銀行子会社である、クレディ・スイス・エイ・ジーを意味し、「本グループ」とは、UBSグループの持株会社でありユービーエス・エイ・ジーの親会社であるUBSグループAG及びその連結子会社を意味するものとする。「本書日現在」、「現在まで」又は「提出日現在」とは、本臨時報告書の公表日を指すものとする。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとし、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=147.26円(2023年12月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値)により計算されている。

1【提出理由】

2023年12月7日、UBSグループAG、ユービーエス・エイ・ジー（UBS銀行）及びクレディ・スイス・エイ・ジー（以下「当行」といいます。）の取締役会は、ユービーエス・エイ・ジーと当行の合併を行うことを承認し、ユービーエス・エイ・ジー及び当行は合併契約を締結しました。当該合併は、ユービーエス・エイ・ジーを存続会社、当行を合併完了後に消滅する消滅会社とする吸収合併により行われます。したがって、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第7号の3の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該吸収合併の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ユービーエス・エイ・ジー（UBS AG）
本店の所在地	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ45 （Bahnhofstrasse 45, CH-8001 Zürich, Switzerland） スイス国 バーゼル市 CH-4051 エーシェンフォルシュタット1 （Aeschenvorstadt 1, CH-4051 Basel, Switzerland）
代表者の氏名	執行役員会プレジデント セルジオ P. エルモッティ （Sergio P. Ermotti, President of the Executive Board）
資本金の額	385,840,846.60米ドル（約56,819百万円）（2023年6月30日現在）
純資産の額	53,274百万米ドル（7,845,129百万円）（2023年6月30日現在）
総資産の額	1,096,318百万米ドル（161,443,789百万円）（2023年6月30日現在）
事業の内容	ユービーエス・エイ・ジーは、その子会社と共に、世界中の個人顧客、機関投資家顧客及び法人顧客並びにスイスの個人顧客に対し、金融アドバイス及びソリューションを提供している。ユービーエス・エイ・ジーは、スイス金融市場監督当局（FINMA）の認可及び監督を受けたスイスの銀行である。ユービーエス・エイ・ジーは、5つの事業部門（グローバル・ウェルス・マネジメント、パーソナル&コーポレート・バンキング、アセット・マネジメント、インベストメント・バンク並びに非中核事業及びレガシー）及びグループ・アイテムを有し、事業を行っている。

最近3年間に終了した各事業年度の収益合計、税引前営業利益／（損失）及び当期純利益／（損失）

12月31日に終了した事業年度	2022年	2021年	2020年
収益合計	34,915百万米ドル （5,141,583百万円）	35,828百万米ドル （5,276,031百万円）	33,474百万米ドル （4,929,381百万円）
税引前営業利益／（損失）	8,960百万米ドル （1,319,450百万円）	8,964百万米ドル （1,320,039百万円）	7,699百万米ドル （1,133,755百万円）
当期純利益／（損失）	7,116百万米ドル （1,047,902百万円）	7,061百万米ドル （1,039,803百万円）	6,211百万米ドル （914,632百万円）

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

UBSグループAG 100%

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係：当行はユービーエス・エイ・ジーの兄弟会社であり、両社はUBSグループAGの完全子会社である。

人的関係：ユービーエス・エイ・ジーの取締役のうち3名は当行の取締役を兼任しており、当行のその他の取締役のうち2名はユービーエス・エイ・ジーの執行役員会の構成員である。

取引関係：当行はユービーエス・エイ・ジーの兄弟会社であり、両社はUBSグループAGの完全子会社である。

(2) 当該吸収合併の目的

2023年6月12日、UBSグループAGは、クレディ・スイス・グループAGを買収し、スイス法に基づき、クレディ・スイス・グループAGの全ての資産及び負債を承継し、当行を含む旧クレディ・スイス・グループAGの全ての直接及び間接の子会社の直接的又は間接的株主になった（以下「本取引」という。）。

当該買収は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行及びスイス金融市場監督当局（FINMA）から、スイス経済及び銀行システムの安定性において必要な信頼を回復し、UBS及びクレディ・スイスの株主及び利害関係者の最大の利益に資するために、両社が本取引を適宜に検討するように要請されたことを受けて行われた。更なる交渉を重ね、明確な政府の保証及び措置に支えられた結果、両社は、2023年3月19日に合併契約を締結した。

2023年6月12日に本取引が完了した後、UBSグループAGは本グループの統合に取り組んでいる。統合の一環として、UBSグループAGは、2024年に予定されているユービーエス・エイ・ジーと当行の合併を含め、法人体制の簡素化を計画している。

(3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容、その他の吸収合併契約の内容

吸収合併の方法

当該合併は、スイスの合併、分割、転換並びに資産及び負債の移転に関する法律（以下「合併法」という。）の第3条以降の条文に基づき、ユービーエス・エイ・ジーを存続会社、当行を合併完了後に消滅する消滅会社とする、ユービーエス・エイ・ジーと当行の吸収合併により行われる。

スイス法では、合併法による吸収合併において、原則として、消滅会社の全ての資産、負債及び契約は、当該合併が存続会社の商業登記簿に登録された時点で、法に従い、消滅会社から存続会社へ自動的に移転（包括承継）される。同時に、消滅会社は自動的に消滅し、商業登記簿から抹消される。こうして、当該合併は、スイスにおける正当な商業登記簿への登録により効力を生じる。

吸収合併に係る割当ての内容

該当事項なし。

その他の吸収合併契約の内容

該当事項なし。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項なし。

(5) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ユービーエス・エイ・ジー（UBS AG）
----	----------------------

本店の所在地	スイス国 チューリッヒ市 CH-8001 バーンホフストラッセ45 (Bahnhofstrasse 45, CH-8001 Zürich, Switzerland) スイス国 バーゼル市 CH-4051 エーシェンフォルシュタット1 (Aeschenvorstadt 1, CH-4051 Basel, Switzerland)
代表者の氏名	執行役員会プレジデント セルジオ P. エルモッティ (Sergio P. Ermotti, President of the Executive Board)
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	ユービーエス・エイ・ジーは、その子会社と共に、世界中の個人顧客、機関投資家顧客及び法人顧客並びにスイスの個人顧客に対し、金融アドバイス及びソリューションを提供している。ユービーエス・エイ・ジーは、スイス金融市場監督当局 (FINMA) の認可及び監督を受けたスイスの銀行である。ユービーエス・エイ・ジーは、5つの事業部門 (グローバル・ウェルス・マネジメント、パーソナル&コーポレート・バンキング、アセット・マネジメント、インベストメント・バンク並びに非中核事業及びレガシー) 及びグループ・アイテムを有し、事業を行っている。

- (6) 吸収合併に係る割当ての内容が当該吸収合併存続会社となる会社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合における当該有価証券の発行者についての事項

該当事項なし。

以上